

# 【令和7・8年度用】建設工事・設計等 競争入札参加資格審査申請書作成の注意事項

## 第1 建設工事等競争入札参加資格審査申請書【様式1】

## 第2 総合評定値通知書（経営事項審査結果通知書）の写し【様式2】

建設工事の資格を希望する場合は、必ず添付。

総合評定通知書（総合評定値（P点が記載されているもの）の写し。

## 第3 工事（事業）経歴書【様式3】

建設工事の資格を希望する場合

- ・経営事項審査申請書又は決算報告書に添付した工事経歴書（様式第2号又は様式第2号の2申請者用）の写しを直前2年度決算分提出。

設計等の資格を希望

- ・直前1年度分の事業経歴書を希望する種別毎に別葉で作成。

【種別の区分】

測量、地質調査、土木設計、建築設計、技術資料、道路清掃の6種別

## 第4 工事経歴書集計表【様式3の2】

建設工事を希望する場合のみ作成。

直前2年度決算分の工事経歴書に基づき作成。

## 第5 技術者名簿【様式4】

建設工事と設計に関わる道内の本店、支店、営業所等に勤務する技術者について、令和7年1月1日現在で作成。

道外業者で道内に支店、営業所等（受任事務所）を有しない場合は、道内での稼働予定技術者について作成。

## 第6 代表者身分証明書（個人のみ）【様式5】

市町村長の発行する身分証明書

申請時3ヶ月以内のもので、写しも可。

## 第7 登記事項証明書（法人のみ）【様式6】

- 申請時3ヶ月以内のもので、写しも可。  
（現在事項全部証明書とする。「履歴事項全部証明書」も可）

## 第8 許可・登録証明書【様式7】

- 建設業許可通知書の写し  
国土交通大臣又は都道府県知事が発行する「建設業許可通知書」  
⇒ 建設工事を希望する場合は必ず提出。
- 建設業許可申請書別表の写し  
申請書に添付した別表（この別表は営業所一覧に代えることができる。）  
⇒ 建設工事を希望する場合は必ず提出。
- 測量業者登録通知書の写し  
測量法により国土交通大臣が発行する「測量法に基づく測量業者としての登録について（通知）」  
⇒ 測量の資格を希望する場合は必ず提出。
- 建築士事務所登録を証する書類の写し  
建築士法により知事が発行する「1級、2級又は木造建築士事務所登録を証明する書類（登録通知書等）」  
⇒ 建築設計の資格を希望する場合は必ず提出。
- その他の登録に係る現況報告書又は登録通知書の写し  
建築コンサルタント、地質調査業者又は補償コンサルタント登録規定による登録を受けている場合の「国土交通大臣の確認印を受けた現況報告書」  
⇒ 土木設計、地質調査又は技術資料の資格を希望する場合はこれらの登録を希望する場合は写しを提出。

## 第9 建築業退職金共済組合等の加入・履歴証明書の写し【様式8】

- 共済組合の種類 … 建築業退職金共済組合、中小企業退職金共済事業団、建築業福祉共済団とその他
- 加入している場合は、経営事項審査申請時に使用した「加入・履行証明書」等の写しを提出。

## 第10 入札参加資格申請書付票の記載要領

1. 建設工事入札参加資格申請書付票【様式9】
  - ・09項の「今回」欄及び16項「受付」欄には記入しないで下さい。
2. 設計等入札参加資格申請書付票【様式10】
  - ・14項の「受付」欄には記入しないで下さい。

## 第11 法定保険加入状況一覧表【知内町独自様式：別記様式5】

- 設計等の資格を希望する場合は、法定保険加入状況一覧表及び納付書（領収書等）の写しを必ず添付して下さい。  
様式の注意書きをよくお読みのうえ、作成してください。

## 第12 誓約書【知内町独自様式：別記様式6】

すべての申請者において作成が必要です。

所在地、商号又は名称及び代表者は、申請書に記載した申請人の所在地等を記入してください。  
申請書類の様式集に掲載しております。

## 第13 その他の様式について

### 1. 競争入札参加資格変更審査申請書【様式11】

次のいずれかに該当するときは、資格の再審査の申請を行うことができます。

- (1) 資格を有する者の事業又は営業が相続、合併、譲渡による移転。
- (2) 資格を有する協同組合等が、その構成員を変更したとき。

### 2. 競争入札参加資格審査申請書変更届【様式12】

次のいずれかに該当する場合は、申請内容の変更の届出をしなければなりません。

- (1) 商号又は名称に変更があったとき。
- (2) 組織に変更があったとき。協同組合にあつては構成員に変更があったとき。
- (3) 代表者、所在地、電話番号、使用印鑑に変更があったとき。
- (4) 建設業の許可及びその他の登録等に関する事項に変更があったとき。  
(許可等の単純更新は不要です。)
- (5) 道内の支店、営業所に関する事項に変更があったとき。
- (6) その他、入札参加資格審査申請書付票の記載内容に変更があったとき。

その変更の事実を証する書類を添付して申請してください。

### 3. 会社が合併及び事業譲渡を行った場合の届出

様式11（競争入札参加資格変更申請書）に合併契約書、総会議事録、商号登記簿謄本及び許可登録の写し等の関係書類を添付して提出してください。

### 4. その他（参考）

納税証明書について（写し可）

- ① 知内町に納税義務のある方（知内町内に本店又は支店・営業所等がある方）
  - ・ 町税該当全部の納税証明書（非課税者は、非課税証明書）
  - ・ 国税（法人税及び消費税等）に係る納税証明書（※1）
    - ※1 国税の納税証明の様式：法人「その3の3」、個人「その3の2」を添付してください。
  - ・ 道税（法人税・事業税）に係る納税証明書
- ② 知内町に納税義務のない方
  - ・ 本社所在地の市町村税
  - ・ 国税（法人税及び消費税等）に係る納税証明書（※1）
    - ※1 国税の納税証明の様式：法人「その3の3」、個人「その3の2」を添付してください。
  - ・ 道税（法人税・事業税）に係る納税証明書

印鑑証明書

- ・ 申請時3ヶ月以内のもので、写しも可。

□決算書について

① 審査基準日（R7.1.1）の直近2年分。

## 知内町建設水道課